

(1)新たな政策課題への対応:関連施策

【国土交通省】官民連携グリーンチャレンジモデル形成支援(令和4年度新規)

目的・概要

グリーン社会の実現に向けて、民間の資金、技術、ノウハウ等を活かし、カーボンニュートラルの達成等に向けたインフラ整備、維持管理運営等を官民連携事業で実施検討する地方公共団体を支援することにより、効果的な案件形成を図るとともに、官民連携による持続可能な地域づくりを推進。

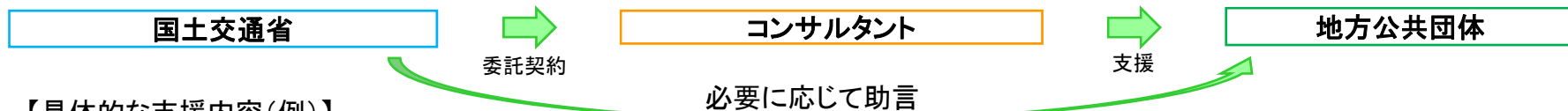
各地方公共団体の支援成果を踏まえ、検討のポイント等をまとめた事例集を作成 → 他団体へのノウハウの共有・普及

支援対象

国土交通省所管分野において、カーボンニュートラルの達成等に向けたインフラ整備、維持管理運営事業等について、官民連携手法の導入を検討する地方公共団体等（公共施設等の管理者である地方公共団体又は公共施設等の整備等を行う独立行政法人、公共法人）

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを地方公共団体に派遣、官民連携手法の導入に必要な検討を支援。



【具体的な支援内容(例)】

- ・ 事業スキーム案の検討
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの実施
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討

応募受付期間

令和4年2月7日(月)10:00~2月28日(月)17:00

(1) 新たな政策課題への対応: 関連施策

地域脱炭素ロードマップの全体像(脱炭素先行地域づくりと重点対策)



今後の5年間に政策を総動員し、**人材・技術・情報・資金を積極支援**

- ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
- ② **全国で、重点対策**を実行 (自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など)

2020 → 2025 → 2030 2050

5年間の集中期間に政策総動員

脱炭素先行地域づくり

- 民生部門 (家庭部門及び業務その他部門) の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロまで削減。また、運輸部門や燃料・熱利用等についても、国全体の削減目標と整合するレベルに削減。
- IoT等活用し、取組進捗や排出削減を評価分析し、透明性を確保。

重点対策

- ① 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
- ② 地域共生・地域裨益型再エネの立地
- ③ 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
- ④ 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
- ⑤ ゼロカーボン・ドライブ (再エネ電力×EV/PHEV/FCV)
- ⑥ 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
- ⑦ コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
- ⑧ 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立

全国で多くの脱炭素ドミノ

2050年を待たずに

脱炭素で強靱な活力ある地域社会を全国で実現

ロードマップの実践のための今後と取組

- 地球温暖化対策計画、長期戦略等に反映し、国・自治体・地域企業等が一丸となって速やかに実践
- 地球温暖化対策計画の進捗管理の一環として継続的に実施
- 国と地方が様々な場を通じて継続的な意見交換

★ 基盤的施策 ① 継続的・包括的支援 ② ライフスタイルイノベーション ③ 制度改革

(1)新たな政策課題への対応:関連施策

脱炭素先行地域について



- 地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、**2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農山漁村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上**を実現しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

【脱炭素先行地域の範囲の種類】

住生活エリア	住宅街・団地
ビジネス・商業エリア	中心市街地（大都市、地方都市）、大学キャンパスなど
自然エリア	農山村、漁村、離島、観光エリア・自然公園
施設群	公的施設群等

※ 複数の種類を含む地域や類型に当てはまらない地域も対象となりうる。

【スケジュール】

1月25日～2月21日 **募集期間**

春頃 **脱炭素先行地域を選定、公表**（以降、順次公募実施）

(1) 新たな政策課題への対応: 関連施策

デジタル田園都市国家構想関連施策の全体像

- 「新しい資本主義」実現に向けた、成長戦略の最も重要な柱であり、地方の豊かさをそのままに、利便性と魅力を備えた新たな地方像を提示。
- 産官学の連携の下、地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し、誰一人取り残されず全ての人々がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現。地域の個性を活かした地方活性化をはかり、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現し、持続可能な経済社会を目指す。
- 国が積極的に共通基盤の整備を行い、地方はこれらの効果的活用を前提にデジタル実装を進め、実情に即した多様なサービスを展開。

(1) デジタル基盤の整備

5G、データセンターなどのデジタル基盤の整備を推進。国主導の下、共通ID基盤、データ連携基盤、ガバメントクラウド等を全国に実装。

【主要施策】

- ・5G等の早期展開
(**2023年度までに**、人口カバー率を**9割**に引き上げる)
- ・データセンター、海底ケーブル等の地方分散
(**十数か所**の地方データセンター拠点を**5年程度**で整備。
「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」として、**3年程度**で日本を一周する海底ケーブルを完成)
- ・光ファイバのユニバーサルサービス化
(**2030年までに99.9%**の世帯をカバー)
- ・自治体システムの統一・標準化の推進 等

<デジタル田園都市が作る新たな生活空間>



行政機関間・官民連携用のデータ連携基盤
(国が主導して整備)

(2) デジタル人材の育成・確保

地域で活躍するデジタル推進人材について、**2022年度末までに年間25万人**、**2024年度末までに年間45万人**育成できる体制を段階的に構築し、**2026年度までに230万人**確保。

【主要施策】

- ・デジタル人材育成基盤の構築・活用
- ・大学等における教育
- ・離職者等向けの支援 (職業訓練)
- ・先導的人材マッチング事業、プロフェッショナル人材事業の推進 等



(3) 地方の課題を解決するためのデジタル実装

交通・農業・産業・医療・教育・防災などの各分野について、デジタルを活用して効果的に地域課題を解決するための取組を全国できめ細やかに支援。併せて、地域づくりを推進するハブとなる経営人材を国内**100地域**に展開。

【主要施策】

- ・地方創生関係交付金等による分野横断的な支援
(デジタルの実装に取り組む地方公共団体：**2024年度末までに1000団体**)
- ・構想を先導する地域への支援
(スマートシティ、スーパーシティ等)
- ・稼ぐ地域やしごとの創出への支援
(農林水産業、中小企業、観光等)
- ・地方へのひとの流れの強化への支援
(地方創生テレワーク、関係人口等)
- ・持続可能な暮らしやすい地域づくりへの支援
(教育、医療、防災等) 等



ICTオフィスを核とした「仕事の場の確保」
(福島県会津若松市)

(4) 誰一人取り残されないための取組

年齢、性別、地理的な制約等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

【主要施策】

- ・デジタル推進委員の制度整備
(**2022年度に全国1万人以上**でスタートし、拡大)
- ・デジタル分野での地域の実情に応じた女性活躍の推進 等



⇒デジタルが実装された目指すべき社会の実現に向けて、政策をフル活用して取組を一層加速化

今後の検討の方向性

- 構想の目指す将来像を見据え、車座対話など現場の声も聞きながら、課題やニーズを深掘りし、これまでの地方創生施策も含めた関係施策の充実・深化、地域における取組の成熟度に応じた支援のあり方、国民への判りやすいメッセージの発出などについて併せて検討。
- サービスの迅速な実装や、セクター間でのデータ連携の推進、KPIを活かした進行管理のあり方も含め、中長期的に取り組むべき方を深化させ、実行すべき具体的なデジタル田園都市国家構想を今春に取りまとめる。

(2) PPP/PFI事業に係る情報の活用：事業効果の把握事例

■（事例1）千葉市少年自然の家 運営及び維持管理業務【社会教育施設】

—効果の特徴—

- 事業目的に即した良質なサービスの提供
- 地元農家やボランティアとの連携によるコミュニティ活動の活発化、地域活性化
- 民間ノウハウによる需要リスク回避
- 長期契約に基づく長期的視点からの維持管理

◆事業概要

実施主体	千葉県千葉市（人口：約98万人 令和4年）	事業者	株式会社千葉フィールズパートナー（伊藤忠商事(株)、伊藤忠アーバンコミュニティ(株)、戸田建設(株)、公益財団法人千葉YMCA）
事業目的	子どもたち及び市民の自然体験・共同生活体験等の場の整備と活動支援	施設概要	敷地面積：148,541.6㎡ 延床面積：14,671.2㎡ 施設構成：宿泊施設、食堂・大浴場、学習・研修施設、 その他（事務室、保管庫等）
事業内容	①建設 ②維持管理 ③運営	事業期間	平成15年1月～令和2年3月
事業方式	BTO方式	事業類型	サービス購入型
事業費	約123億円（提案価格、消費税込）	VFM	事業選定時 21.8% 事業者選定時 -%

◆多様な効果

1. 導入時に期待された効果

■ サービス水準の向上効果

- 施設の建設において、市が従来方式により直接実施する場合よりも、工期が短縮されることで、早期開業が可能になる
- 事業者が市の示す要求水準書等を遵守し、施設全体の維持管理及び事業運営を一体的に行うことにより、施設維持管理及び事業運営の効率化・合理化が図られる
- 事業者が有する教育事業の運営能力及び実施実績、または、企画実績を活かした良質なサービスを、施設利用者に安定的かつ継続的に提供することが期待できる

■ 適切なリスク管理

- 事業者が管理することが効率的であると判断される施設の維持管理・事業運営の中で発生した事故や事業中止・延期等による利用料の減収等による事業リスクを事業者に移転し、モニタリング等により指定管理者を監督することで、事業の安定的な遂行を維持するとともに、市の事業リスクの低減を図ることができる

■ 財政支出の削減効果（事業選定時）

※現在価値化換算（基準年 平成14年度）

従来方式における財政支出	104.88億円
PFI方式における財政支出	82.06億円
財政支出の削減効果（VFM）	22.82億円（21.8%）

(2) PPP/PFI事業に係る情報の活用：事業効果の把握事例

■ (事例1) 千葉市少年自然の家 運営及び維持管理業務【社会教育施設】

2. 事業終了時評価において認められた効果

【効果検証の方法】

	評価項目※	評価方法
定性評価	事業目的の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ● モニタリング <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門コンサルタント会社によるモニタリング ・ 市職員によるモニタリング
	利用者の評価	<ul style="list-style-type: none"> ● アンケート調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 項目別アンケート（スタッフ、施設、食堂・食事、全体） ・ 顧客満足度調査（5段階評価）
	学習プログラムの開発状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 実施状況把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ プログラム数推移
	その他の効果 ・地域連携状況 ・コミュニティ活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 実施状況把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設設置場所自治体（長柄町）ボランティア活用状況 ・ 施設設置場所自治体（長柄町）の特色を活かしたプログラム実施状況
定量評価	施設利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 推移把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者数推移、前年比（学校、団体、家族、視察、見学） ・ 宿泊者数推移、前年比（学校、団体、家族）
	施設利用料収入状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 推移把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設利用料収入推移、前年比
	PFI事業者の経営状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査報告書の確認
	財政支出削減効果（VFM）	<ul style="list-style-type: none"> ● 改めてのVFM算定せず <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業開始当初にVFMを算定した際の条件に変更がなかったため

【認められた効果】

- **サービス水準の向上**
 - **施設利用者の満足度**は、施設の老朽化に反比例して、H21年以降、上昇しており、モニタリングを通じたPFI事業者の適切な維持管理がなされた。
 - **学習プログラムの新規開発やブラッシュアップ**が継続的になされ、また**施設利用者のスタッフへの評価、運営業務に関する施設利用者の満足度**も高く、良質なサービス提供がなされた。
 - 木造施設腐食対応がなされるなど、単年度契約であれば事業者の対応が期待できなかったところ、長期契約を背景に長期的視点からの維持管理が実施された。
- **地域活性化（コミュニティ活動の活発化）**
 - 地元農家との協力の下、農山村留学や田植え・稲刈り等地域連携に資する取組が実施され、また**ボランティア登録者数が開所時33人から836人に増加**するなどコミュニティ活動が活発化し、地域活性化が図られた。
- **適切なリスク管理**
 - 少子化の進行により学校利用が減少傾向にあるなか、団体向け（一般利用）プログラムを充実させることにより**団体利用者の増加**に繋げるなど、状況に応じた柔軟な工夫がなされ適切に需要リスクを回避できた。

※民間資金等活用事業推進委員会 事業推進部会「PFI事業の事後評価等に関する基本的な考え方（令和2年2月）」を踏まえ項目設定

3. 今後の課題（導入時に期待する効果の明確性、効果の検証のあり方等）

- 期間満了時VFMの実数に基づく算定
- 公募時に事後評価を見据えた数値目標設定
- 主観的評価を過度に重視しない評価
- 野外活動に携わる学識経験者等、他の視点からの新規プログラム開発の有効性評価

■ 出典：PFI事業事後評価報告書【千葉市少年自然の家 運営及び維持管理業務】（令和2年12月、千葉市）、
千葉市少年自然の家及び千葉市大宮学校給食センターPFI事業事後評価報告書に関する有識者ヒアリング結果（令和3年6月、千葉市）

(2) PPP/PFI事業に係る情報の活用：事業効果の把握事例

■ (事例2) 千葉市大宮学校給食センター整備事業【学校給食センター】

—効果の特徴—

- 民間ノウハウによる安心・安全な給食サービスの提供
- 民間の資金調達ノウハウによる安定的な財務状況の確保
- 計画的かつ定期的な維持管理による良好な施設状態の維持
- 地元雇用等による地域経済の活性化への貢献

◆事業概要

実施主体	千葉県千葉市（人口：約98万人 令和4年）	事業者	株式会社千葉大宮学校給食サービス（鹿島建設(株)、旭建設(株)、三建設備工業(株)、(株)東洋食品、日本調理機(株)、(株)ダイワサービス、(株)市川環境エンジニアリング)
事業目的	民間が有する食品衛生等に関するノウハウを活用し、より豊かで安心安全な学校給食を実現する	施設概要	敷地面積：9,086㎡ 延床面積：4,100.38㎡ 施設構成：調理室、検収室、下処理室、洗浄室、事務室、会議室、更衣室、休憩室、排水処理施設、受水槽、駐車場 等
事業内容	①設計・建設 ②維持管理 ③運営 ④市への所有権移転	事業期間	平成16年4月～令和2年3月
事業方式	BOT方式	事業類型	サービス購入型
事業費	約89億円（消費税込）	VFM	特定事業選定時 11% 事業者選定時 24.4%

◆多様な効果

1. 導入時に期待された効果

■ サービス水準の向上効果

- 事業者が有する給食事業の運営能力を活かし、安全・衛生面や、残渣のリサイクル等からなる良質な公共サービスを安定的かつ継続的に図ることが期待できる。
- 事業者が負担するリスクは、事業者が市よりも効果的かつ効率的に管理可能であるものを対象としており、事業者が有するリスクコントロール及びリスクヘッジのノウハウを活かすことでリスクの顕在化の抑制、顕在時被害額の抑制を期待できる。

■ 財政支出の削減効果

※現在価値化換算（基準年 平成15年度）

評価時点	特定事業選定時	事業者選定時
従来方式における財政負担	100	82.07億円
PFI方式における財政負担	89	62.02億円
財政負担の削減効果（VFM）	約11%	20.05億円（24.4%）

(2) PPP/PFI事業に係る情報の活用：事業効果の把握事例

■ (事例2) 千葉市大宮学校給食センター整備事業【学校給食センター】

2. 事業終了時評価において認められた効果

【効果検証の方法】

	評価項目※	評価方法
定性評価	事業目的の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ● モニタリング <ul style="list-style-type: none"> ・ コンサルタント事業者によるモニタリング ・ 市職員によるモニタリング
	利用者の評価	<ul style="list-style-type: none"> ● 苦情件数等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者（各中学校の生徒並びに教職員）からの苦情有無 ・ 関係者協議（SPC・市・配送先学校・保護者）の内容
定量評価	施設利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 推移把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ 稼働率及び実施給食数推移
	PFI事業者の経営状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査報告書の確認
	地域経済効果	<ul style="list-style-type: none"> ● 地元活用状況の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務区分別市内に本社や支店を置く企業の状況 ・ 従業員における市内在住者の人数
	財政支出削減効果（VFM）	<ul style="list-style-type: none"> ● 改めてのVFM算定せず <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業開始当初にVFMを算定した際の条件に変更がなかったため

【認められた効果】

■ サービス水準の向上

- ・ 給食費が据え置きという条件や人材確保が難しくなるという外部環境にありながらも、栄養面や衛生面で大きな問題を発生させず、また、保護者等の関係者との定期的な意見交換による学校給食への理解向上が図れたことで、**利用者満足度**の高い給食の提供に繋がった。
- ・ 日常的、定期的な巡回点検及び計画に基づく点検により、各機能・性能の劣化状況や不具合を把握し、適切に修繕や更新が実施された。

■ 地域活性化（コミュニティ活動の活発化）

- ・ 市内に本社や支店を置く企業を積極的に活用するとともに、運營業務におけるパート従業員について**市内在住者を優先して採用**した他、**障害者雇用**をするなど、地域経済の活性化に貢献した。

※民間資金等活用事業推進委員会 事業推進部会「PFI事業の事後評価等に関する基本的な考え方（令和2年2月）」を踏まえ項目設定

3. 今後の課題（導入時に期待する効果の明確性、効果の検証のあり方等）

- ・ 期間満了時VFMの実数に基づく算定
- ・ 公募時に事後評価を見据えた数値目標設定
- ・ 主観的評価を過度に重視しない評価
- ・ 建物調査報告書の指摘事項等を踏まえたより適切なモニタリングの実施

■ 出典：PFI事業事後評価報告書【千葉市大宮学校給食センター】（令和2年12月、千葉市）、
千葉市少年自然の家及び千葉市大宮学校給食センターPFI事業事後評価報告書に関する有識者ヒアリング結果（令和3年6月、千葉市）

(2) PPP/PFI事業に係る情報の活用：事業効果の把握事例

■ (事例3) 松森工場関連市民利用施設整備事業【余熱利用施設】

—効果の特徴—

- 良質で低廉なサービスの提供
- 民間の経営能力の発揮による安定的なサービス提供
- 地域コミュニティ活動促進への寄与
- 本事業に参画した地元企業の成長（新たなPFI事業への参画）

◆事業概要

実施主体	宮城県仙台市（人口：約106万人 令和4年）	事業者	松森PFI株式会社（仙建工業(株)、コナミスポーツ(株)、奥田建設(株)、後藤工業(株)、佐々良建設(株)、(株)橋本、(株)深松組、(株)ユアテック、(株)INA新建築研究所、(株)合人社計画研究所、(株)松森パートナーズ）		
事業目的	ごみの焼却により発生する余熱を有効利用した施設、健康増進施設、緑地空間の整備により、市民等に健康増進や交流、自然とのふれあいを図るためのサービスを提供	施設概要	敷地面積：50,944㎡ 延床面積：7,774㎡ 施設構成：温水プール、マシジム、ジムスタジオ、温浴施設、テニスコート、フットサル場、多目的広場、駐車場、ビオトープ等		
事業内容	①設計・建設 ②維持管理 ③運営	事業期間	平成16年3月～令和2年4月		
事業方式	BOT方式	事業類型	サービス購入型		
事業費	約38億円（提案価格、消費税込）	VFM	事業選定時 2.8%	事業者選定時 19.5%	

◆多様な効果

1. 導入時に期待された効果

■ サービス水準の向上効果

- 温水プール、温浴施設等を有する本施設の運営に民間事業者が有する専門的な知識やノウハウを活用することにより、施設の利用者等のニーズ及びその変化に対応した良質で多様なサービスを柔軟に提供し、また本施設がより有効に活用されることが期待できる。
- 一括発注、性能発注を行うことにより、民間事業者の経営能力、技術力、経験等が十分に発揮され、効果的かつ効率的な事業実施が可能となる。
- 要求水準書に基づく定期的な監視により、安定的なサービス水準の確保を図ることができる。

■ 適切なリスク管理

- リスク分担において、リスクを最もよく管理できるものが、当該リスクを分担するという考え方にに基づき、事業開始前からリスクの分担を明確化することにより、事業全体におけるリスク管理の最適化が図られる。

■ 財政支出の削減効果（事業選定時）

※現在価値化換算（基準年 平成15年度）

従来方式における財政支出	(掲載なし)
PFI方式における財政支出	(掲載なし)
財政支出の削減効果 (VFM)	2.8%

(2) PPP/PFI事業に係る情報の活用：事業効果の把握事例

■ (事例3) 松森工場関連市民利用施設整備事業【余熱利用施設】

2. 事業終了時評価において認められた効果

【効果検証の方法】

	評価項目※	評価方法
定性評価	事業目的の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ● モニタリング <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門コンサルタント会社によるモニタリング ・ 市職員によるモニタリング
	利用者の評価	<ul style="list-style-type: none"> ● アンケート調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ 項目別アンケート（各設備における従業員の接遇、設備の清潔さ、教室・プログラムの数、案内や表示等のわかりやすさ） ・ 顧客満足度調査（5段階評価）
	その他の効果 ・コミュニティ活動の促進 ・地元企業の成長支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 実施状況の把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域コミュニティ活動の促進に寄与する活動状況の把握 ・ 本事業による地域企業の成長支援に対する状況を把握
定量評価	施設利用状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 推移把握 <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者数推移、前年比（屋内施設（月額全施設・一般利用）、屋外施設、フットサル場） ・ 施設営業時間推移、前年比
	PFI事業者の経営状況	<ul style="list-style-type: none"> ● 監査報告書の確認
	財政支出削減効果（VFM）	<ul style="list-style-type: none"> ● VFM算出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業終了時に算出、事業者選定時と比較

【認められた効果】

■ サービス水準の向上

- ・ 幅広い年齢層の市民が、継続してスポーツ等の活動に親しむ機会を作るため、各種スクールを実施する等、事業者努力に基づく安定した施設利用者が確保された。
- ・ SPCの経営状況は、利用者の高齢化による割安の料金利用者比率が増加したことで売上高は微減したが、事業期間にわたり問題なく経営された。

■ 地域活性化（コミュニティ活動の活発化）

- ・ ビオトープを活用した自然観察会や周辺町内会の主催による行事への協力など、家族連れや地域住民など**市民相互のふれあいや交流の場を提供することで、地域コミュニティ活動の促進に寄与した。**

■ 地域企業のPFI事業への参画促進

- ・ 地元企業7社はPFI事業に参画及び実施した実績により、**新たなPFI事業の参画に効果**があった。

■ 財政支出の削減

- ・ 事業者選定時VFMは19.5%に対し、事業終了時VFM21.8%であり、VFMが発生していることが確認できた。

※民間資金等活用事業推進委員会 事業推進部会「PFI事業の事後評価等に関する基本的な考え方（令和2年2月）」を踏まえ項目設定

3. 今後の課題（導入時に期待する効果の明確性、効果の検証のあり方等）

- ・ 事業終了時及び第2期事業検討の業務は同時進行となるが、業務量が多くなることから、それぞれに担当者を配置するなど、庁内体制の構築にも留意

■ 出典：松森工場関連市民利用施設整備事業に係る事後評価報告書(仙台市、令和3年)